

共助成長社会で取り組むこれから【前編】



共助資本主義の実現委員会は7月1日、インパクトスタートアップ協会および新公益連盟と共催で「共助資本主義第6回マルチセクター・ダイアログ」を開催した。

本イベントは企業・NPO・インパクトスタートアップ・大学など多様なセクターの関係者が一堂に会し、世代や立場を超えた対話を通じて社会課題の解決に向けた具体的なアクションを探る場として実施している。今回は約400人が参加してこれまでの具体的な取り組みを共有し、パネルディスカッションと七つのテーマ別に対話・議論を行った。(所属・役職は開催時)

共助資本主義の実現委員会では2022年度に新しい経済社会委員会が提言した「共助資本主義」の実現を目指し活動を展開している。23年7月には企業とソーシャルセクターが連携し、国内外の社会課題を解決することを目的として「インパクトスタートアップ協会、新公益連盟及び経済同友会の協働に関する連携協定」を締結した。以降、これまでに5回のマルチセクター・ダイアログを開催し、社会課題解決に関するさまざまなイニシアティブに取り組んでいる。



オープニングトーク(要旨)

多様なセクターとの連携を一層深めていく

高島 宏平 共助資本主義の実現委員会 委員長

この3年間、具体的なテーマへの注力と横断的な仕組み作りの両輪で取り組んできた。

子ども・若者支援では、経済同友会会員所属企業と連携し、こども食堂への寄付を累計6億～7億円相当の規模まで拡大した。また、若者支援団体サンカクシャとの対話を契機に超党派のヤング・プレースレス議員連盟が発足し、18～25歳の若者支援に本格的に取り組む体制が整った。能登では大規模カンファレンスを開催し、レスキューシティやコンテナハウスによる起業支援など具体的なプロジェクトが進展した。さらに、広域芸術祭の計画も復興の象徴として進んでいる。

横断的な取り組みでは、ソーシャルウェンズデーを通じて企業による社員の社会貢献活動を後押ししたほか、東京大学、上智大学など14大学で構成する大学連合による学生向けプログラムも展開した。さらに、インパクト会計事例集や企業版・個人版ふるさと納税制度の提言も進め、本年度からは基金の設立に向けた準備を進めている。

今後はこれらを日本社会の仕組みに組み込み、企業価値と社会インパクトを両輪とする「共助成長社会」の実現に向けて、多様なセクターとの連携を一層深めていく。



開会挨拶(要旨)

共助と成長の好循環で一人ひとりの活躍の舞台をつくる

山口 明夫 経済同友会 代表幹事

代表幹事就任にあたり私が掲げたスローガンは「共助成長社会の実現」である。一人ひとりに居場所と活躍できる舞台が存在し、自分が必要とされて感謝され、自分も感謝する相手がいる。そういった社会を実現したい。

経済成長はその実現のための必要条件である。過去30年間で企業利益は5倍の110兆円になり、内部留保は638兆円、自社株買いも25兆円近くになった。しかし、稼いだお金の多くは海外投資に向けられ、国内投資は減価償却分の追加にとどまっている。この状況を打破し、国内にも目を向けて投資し、経済成長を実現したい。

しかし、経済成長だけでは人は幸せにならない。十分条件は「共助」だ。困っている人には手を差し伸べ、困っているときには助けていただく。課題を共に解決する素地があってこそ、目指す社会を実現することができると考え、「共助成長社会」という言葉を定義した。

経済同友会として共助の活動に取り組むことを誇りに思っている。これからも皆さまと一緒に活動を加速し、範囲を広げていきたい。

共助成長社会で取り組むこれから

3年間の取り組みの振り返りと「能登の復興支援」
「企業版ふるさと納税を活用した人材派遣」の事例が紹介された。



モデレーター



高島 宏平

共助資本主義の実現
委員会 委員長
オイシックス
代表取締役社長

パネリスト



友納 理緒

参議院議員
ヤング・ブレースレス
議員連盟
共同事務局長



米良 はるか

インパクトスタート
アップ協会 代表理事
READYFOR
代表取締役CEO



小沼 大地

新公益連盟
共同代表理事
クロスフィールズ
共同創業者・代表理事



藤井 輝夫

共助資本主義の実現
委員会 副委員長
共助資本主義の実現
に向けた大学連合
会長
東京大学 総長



山口 明夫

経済同友会 代表幹事
日本アイ・ビー・エム
代表取締役社長

ピッチ登壇者

藤沢 烈

RCF 代表理事

浅野 大介

石川県 副知事

大西 健丞

経済同友会 副代表幹事
共助資本主義の実現委員会 委員長
ピースウィンズ・ジャパン
代表理事 兼 統括責任者

妹川 久人

共助資本主義の実現委員会
副委員長
日本たばこ産業 執行役員

3年間の振り返りと成果

高島 まず、共に活動してきた皆さまにこの3年間の総括をいただきたい。

小沼 この3年間で経済界とNPOのメンバーとがお互いに顔の見える仲間になったことが大きな成果だ。3年前は「どうサポートすればいいですか」という支援する・される関係だったが、今は「一緒に何をやりようか」という対話に変わった。

そんな中、社会情勢は変化している。サステナビリティへの追い風が止まり、企業が二つに割れている。一つは看板を下ろす企業、もう一つは風向きに関係なく本質的に重要と感じ続ける企業である。経済同友会は後者であると山口代表幹事から発言いただき、非常にうれしい。

米良 共助資本主義という枠組み自体が素晴らしいと感じている。社会課題^{たいじ}に対峙したとき、政治に依存する声が多い中、民間が協力し合って解決していくことに意味がある。今回、山口代表幹事が「成長」をキーワードに入れたことが象徴的だ。インパクトスタートアップ協会では経済成長を実現しながら社会課題の解決を進めるため、これからもさまざまなアクションを起こしていきたいと考えている。

藤井 第1回マルチセクター・ダイアログで、学生と共助の活動をつなぐことを宣言した。大学連合は上智大学前学長の畔道佳明氏と共に立ち上げ、昨年2月に13大学でスタートし、現在では14大学が加盟している。この1年間で延べ500人の学生が大学連合が主催する活動に参加し、本日も学生がボランティアスタッフとして参加している。今後は地域的な広がりを目指し、大阪大学の堂目卓生氏と上智大学の杉村美紀氏に副会長に就任いただいた。3年間の計画で加盟する大学を100校まで増やすことを目標としている。

能登復興支援

藤沢 復興に向けた共助を推進する組織である能登官民連携復興センターで責任者を務めている。本日もさまざまなご提案をいただいて議論を深め、それを実行していきたい。まずは浅野副知事から、復興の現状とこれからのついて話をさせていただく。

浅野 「のとマルチセクター・ダイアログ」はこれまで4回開催し、実際に10以上のプロジェクトが生まれている。復旧におおよその見込みが立ってきた中で、次に復興のフェーズに進みたい。地元と関係人口の方々が一緒になっ



左から妹川共助資本主義の実現委員会副委員長、大西副代表幹事



左から浅野大介氏、藤沢烈氏

で楽しい能登をつくっていききたい。

のとマルチセクター・ダイアログの取り組みが私たちにとっては大きな価値になっている。例えば、これまで能登半島先端部の珠洲市で開催してきた奥能登国際芸術祭を、半島全体へ広域展開してはどうかと議論している。加えて、「食」を目的に訪れる人たちやトレイル、サイクリング、研修などをどう組み合わせるか、さまざまな観点で議論を進めてきた。地方が抱える社会課題に対し、多様なアイデアが生まれており、それらを具体的な形にしていく段階に来ている。ただ、多様なセクターが同じ言葉を使いながら、実は意味していることが異なることがある。復旧・復興の現場でも同様のすれ違いが起きている。のとマルチセクター・ダイアログでは、それらを解消しながら、同じ目標を実現するために異なる力を持った人たちが結び付いて新たなアイデアが出てくる。そのような場として期待している。

また、経済同友会会員の所属企業の皆さまに寄付をいただき、空港の敷地内に「I DO NOTO BASE」を建設した。ここは起業の準備をする人などの長期滞在施設としてスタートしている。

のとマルチセクター・ダイアログを通じて、能登をより楽しい地域へと発展させ、定住人口や関係人口を増やしていく。皆さまと共にプロジェクトに取り組んでいきたい。

企業版ふるさと納税を活用した 「人と資金」の仕組み

大西 地方やNPOに足りないものは人と資金である。「共助人材マッチング」は企業版ふるさと納税の人材派遣型を活用する仕組みだ。企業は出向者の人件費を含む事業費に企業版ふるさと納税による寄付を充てることで、当該経費の最大約9割に相当する法人関係税の軽減を受けることができる。PLへの影響を抑えながら資金と人材の双方を提供し、地域やNPOの課題解決を後押しできる仕組みである。いくつかの企業には本制度を活用した人材派遣に名乗りを挙げていただいている。優れた人材を地方のNPOに派遣

し、地方創生を後押ししていきたい。地域が資金と人材の双方を得られる点で非常に画期的な仕組みであり、さらに広げていきたい。

妹川 このスキームで重要なことは、出向という形であっても派遣された社員が当事者として、自らの名前と責任で仕事に取り組む環境に身を置くことである。これから是一定の経験を重ねた世代も、これまでの常識や働き方をいったん手放し、学び直すことが求められる。そうした問題意識に応えるものがこのスキームである。企業側の視点に立てば、人材育成にもつながる仕掛けともいえる。企業にはこの仕組みをうまく活用してほしい。

小沼 AI時代の到来で業務環境が激変し、企業には新たな活躍の舞台を求める人材の数も増えていくはずだ。この仕組みを活用して地方のNPOで働きながらリスクリングする機会を提供できれば、大きなインパクト創出につながれると考える。

共助の取り組みを生むエコシステム構築 取り組みをスケールする人材と資金の仕組み作り

高島 各イニシアティブの下で多くの取り組みが進んでいる。これらを踏まえて、感想をいただきたい。

友納 自助・公助には限界があり、共助を進めていくためにはプラットフォーム作りが重要だ。ただ、つながりをつくることは困難を伴う。社会課題の解決には、NPOだけでなく企業、金融機関、自治体、大学など多様な主体がそれぞれの強みを持ち寄るエコシステムの構築が重要だ。一方、NPOの活動や社会的価値が十分に伝わらず、連携や資金につながりにくい現状もある。対話の機会を増やし、互いの活動やニーズが見える化することで、新たなつながりを生み出していく必要がある。

国としては、皆さまが最大限力を発揮していただけるようなルールを作り、規制を取り払うことが求められている。予算措置にとどまらず、現場の取り組みを妨げる制度や規制があれば、規制改革の提言などを通じて解消していくことが重要である。

高島 大変心強い言葉をいただいた。山口代表幹事の4年間の任期の中で、私たちが今後何を成し遂げていくのか。エコシステムやプラットフォームの構築、ルールの見直しなどさまざまなあるが、今後のコミットメントを伺いたい。

小沼 この場がプラットフォームとなつてつながりや関係性を構築したことで成功事例も出てきているが、まだまだ足りない。質・量の両面から共助の取り組みを創出していくことが何より大事だろう。企業版ふるさと納税を活用した共助人材マッチングのようなスキームを作り、それを使って共助の取り組みを増やしていく。この4年間で連携を創出するスキームを10個は作りたい。

高島 政府へのリクエストはあるか。

小沼 2年後にはNPO法の成立から30年という節目を迎える。その間にも時代は大きく変わり、震災も何度か経験したことで制度を見直す時機ともいえるだろう。寄付税制の観点では、認定NPO法人の認定要件を緩和することや、お金をどう回していくのか、国と一緒に考えていきたい。

子どもの支援と地域との連携 共助領域へのテクノロジーの活用

米良 昨今のAIの台頭に伴い、働くということの意味が大きく変わっていく。テクノロジーが与える社会の変化はさらに大きくなっていく。インパクトスタートアップ協会には、テクノロジーをベースにイノベーションを起こすスタートアップ企業が多く所属し、当協会としては成長を実現しながら皆さんと一緒に社会をより良くしていきたい。

山口代表幹事に伺いたいのは、このプラットフォームにおける具体的なプロジェクトで、どのようなものが生まれてくるとマルチセクターの連携や共助資本主義がさらに進むとお考えか。

山口 実は3年前まで、マルチセクター連携、新公益連盟、インパクトスタートアップ協会などという言葉聞いて、十分理解できていなかった。しかし、フィールドビジットを通じて子ども食堂や若者支援の現場に何うと、社会を良くしていきたいという思いに共感した人たちの集まりだと強く感じた。この共感を広げる活動には非常に意義があり、社会につながると実感している。この3年で私の中で大きな変化があった。

プラットフォームについては、一番気がかりなのが子どもだ。自分の力だけでは何もできない、ご飯を食べられていない、虐待を受けている子どもたちがいる。ここにいる大人が手を差し伸べて解決する活動をやりたいと思っている。また、地方で一人暮らしをしている高齢者をみんなでケアできる仕組みにももっと取り組んでいきたいと考えている。

高島 共助の領域とテクノロジーは非常に相性が良いと感



じている。だが、現場ではDXがほとんど進んでいないため、困っている人を探し出すことから始めなければならない。NPOのバックオフィスも手作業が多く、生産性に大きな改善の余地がある。経済同友会として、この分野の技術を使って社会をつくることを具体化できないだろうか。

山口 バックオフィスの事務効率化やネットワーク作り、データ共有は難しい話ではないと思う。ただし、テクノロジーは単なる道具であり、何を解決したいかをしっかり共有してから活用することが重要だ。

高島 先ほどの共助人材マッチングでいえば、エンジニアが出向くことが効果的なのではないか。

藤井 2点ある。まず、テクノロジーが発展している中からこそ、学生が実際に現場に赴いて困っている人がいることに気づき、どのようなケアをすべきか考えていく、そういった学びの機会が非常に重要だ。次に、産業界と大学とが接する面をもっと広げていくことが大事だと考えている。また、全都道府県に大学があることを活かし、地域・地方との連携も進めていきたい。地方自治体、地方の金融機関、地方の大学が連携をする「ローカル共助」というテーマが浮かんだ。

友納 NPOは社会課題に最も近く接する立場にあり、課題を深く把握している。NPO法もそうだが、公益法人法を改正するなど法律も時代に応じて変える必要がある。地方自治体には司令塔になっていただき、企業には資源や機会を提供していただく。スタートアップにはAIやデジタルなど新しい仕組みを入れていただく。大学にはエビデンスづくりをしていただく。こうした皆さんが集まることに大きな意義があると思う。私たちはその土台を支えていきたい。

* * *

この後七つのテーマに分かれてブレイクアウトセッションを行った。次号後編ではそのダイジェストを紹介する。

